

# 申請書類一覧表(測量・建設コンサルタント等)

| N o | 法人種別            | 申請書類の名称                                  | 備 考                                                                                                                                                                            |
|-----|-----------------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 01  | 共通<br>(芦屋市指定様式) | 競争入札参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)             | ・誓約文、委任状及び使用印鑑届を兼ねる<br>・ <u>押印して添付してください。</u>                                                                                                                                  |
| 02  |                 | 登録カード (測量・建設コンサルタント等)<br>【コンサル様式4-1～4-2】 | ・ <u>エクセルのまま添付してください。</u><br>・申請内容が正しく登録できなくなるため、 <u>書式を変更しないでください。</u>                                                                                                        |
| 03  |                 | 測量等実績調書<br>【コンサル様式4-3】                   | ・指定様式と同一内容であれば任意の様式可<br>・令和6年4月(2024/4)から令和8年3月(2026/3)までの主な業務(履行中含む)を記入<br>・該当期間中に実績がない場合は、「該当期間中の実績はありません。」にチェックし、提出してください。                                                  |
| 04  |                 | 技術者経歴書<br>【コンサル様式4-4】                    | ・指定様式と同一内容であれば任意の様式可                                                                                                                                                           |
| 05  | 法人のみ            | 財務諸表                                     | ・直前決算における貸借対照表及び損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表等                                                                                                                                        |
| 06  |                 | 履歴事項全部証明書<br>(発行後3か月以内のもの)               |                                                                                                                                                                                |
| 07  |                 | 納税証明書(その3の3)<br>(発行後3か月以内のもの)            | ・法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明<br><u>※未納がある場合は受付できません。</u><br>・納税証明書取得時点では納期限が到達していないが、ただし書きで税額が記載されている場合は、①②どちらかで申請してください。<br>①該当する金額を納付した領収書を添付する<br>②納付後、ただし書きが記載されていない証明書を取得して添付する |
| 08  | 個人<br>事業主のみ     | 確定申告書                                    |                                                                                                                                                                                |
| 09  |                 | 身元(分)証明書<br>(発行後3か月以内のもの)                | ・禁治産者・準禁治産者の宣告、後見の登記及び破産宣告・破産手続開始決定の通知を受けていないことの証明(本籍地の市区町村で申請してください。)                                                                                                         |
| 10  |                 | 登記されていないことの証明書<br>(発行後3か月以内のもの)          | ・後見登記等ファイルに記録されていないことの証明<br>(各都道府県の法務局本局窓口で申請してください。)                                                                                                                          |
| 11  |                 | 納税証明書(その3の2)<br>(発行後3か月以内のもの)            | ・所得税並びに消費税及び地方消費税の納税証明<br><u>※未納がある場合は受付できません。</u><br>・納税証明書取得時点では納期限が到達していないが、ただし書きで税額が記載されている場合は、①②どちらかで申請してください。<br>①該当する金額を納付した領収書を添付する<br>②納付後、ただし書きが記載されていない証明書を取得して添付する |
| 12  | 市内のみ            | 市税納付(納入)状況等確認同意書                         | ・芦屋市内に本店を有する者のみ<br>・同意しない場合は、「市税納付(納入)状況等証明書(市税に未納のない証明書)」を芦屋市総務部財務室課税課管理係(税務証明窓口 北館2F)で申請して、原本又は写しを提出してください。<br>(発行後3か月以内のもの)<br><u>※未納がある場合は受付できません。</u>                     |
| 13  | 共通<br>(該当者のみ)   | 登録、認定証明書<br>(申請時点で有効なもの)                 | ・【コンサル様式4-1】の情報マネジメントシステム(ISO27001)、プライバシーマーク、環境マネジメントシステム(ISO14001)、エコアクション21、えるぼし認定又はくるみん認定に該当有と記入したもの                                                                       |
| 14  |                 | 登録、認定証明書<br>(令和8年4月1日時点で有効なもの)           | ・業務に関し、法令上登録、認定を必要とするもの                                                                                                                                                        |

## 業 種 別 区 分 表

1/2

| 業 種         | 業 務                 | 業 務 内 容                                                                                               |
|-------------|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| A           | 測 量                 | 土木又は建築工事に係る測量                                                                                         |
|             | 1 測量一般              | 基準点測量、水準測量、地形測量、路線測量、河川測量、用地測量、地籍測量                                                                   |
|             | 2 地図の調整             | 測量の成果を用いて行う地図の作成                                                                                      |
|             | 3 航空測量              | 航空機等を使用して空中から行う測量                                                                                     |
| B<br>専<br>門 | 建築関係建設コンサルタント業務     | 建築に関する工事の設計若しくは監理又は建築に関する工事の調査、企画、立案若しくは助言                                                            |
|             | 4 建築一般              | 建築工事に係る調査、企画、立案又は設計                                                                                   |
|             | 5 意匠                | 建築物の意匠に関する調査、企画、立案又は設計                                                                                |
|             | 6 構造                | 建築物の構造に関する調査、企画、立案又は設計                                                                                |
|             | 7 設備                | 建築工事に係る冷暖房空調、給排水衛生、電気の設備に関する調査、企画、立案又は設計                                                              |
|             | 8 積算                | 建築工事に係る積算                                                                                             |
|             | 9 調査                | 4～8以外の建築工事に係る調査                                                                                       |
|             | 10 監理               | 建築工事に係る施工上の監理                                                                                         |
|             | 11 耐震診断             | 建築物に関する耐震診断                                                                                           |
| C           | 土木関係建設コンサルタント業務     | 土木に関する工事の設計若しくは監理又は土木に関する工事の調査、企画、立案若しくは助言                                                            |
|             | 12 河川、砂防及び海岸        | 治水利水計画、砂防計画若しくは海岸保全計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又は河川、砂防（地すべり防止含む）若しくは海岸に関する工事の設計若しくは監理                  |
|             | 13 道路               | 道路計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又は道路に関する工事の設計若しくは監理                                                      |
|             | 14 上水道及び工業用水道       | 上水道計画若しくは工業用水道計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又は上水道若しくは工業用水道に関する工事の設計若しくは監理                                |
|             | 15 下水道              | 下水道計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又は下水道に関する工事の設計若しくは監理                                                    |
|             | 16 廃棄物              | 廃棄物処理計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又は廃棄物処理（施設）に関する工事の設計若しくは監理                                            |
|             | 17 造園               | 公園緑地計画に関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又は公園緑地に関する工事の設計若しくは監理                                                  |
|             | 18 都市計画及び地方計画、まちづくり | 都市計画及び地方計画、まちづくりに関する調査、企画、立案、環境影響評価若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理                                         |
|             | 19 地質               | 12～18に係る地質に関する調査、企画、立案又は助言                                                                            |
|             | 20 土質及び基礎           | 12～18に係る土質に関する調査の企画、立案若しくは助言、12～18に係る構造物の基礎若しくは土の構造物に関する企画、立案若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理               |
|             | 21 鋼構造及びコンクリート      | 12～18に係る鉄骨構造、鉄筋コンクリート構造、コンクリート若しくはコンクリート構造に関する調査、企画、立案若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理                      |
|             | 22 トンネル             | 12～18に係るトンネル構造に関する調査、企画、立案若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理                                                  |
|             | 23 施工計画、施工設備及び積算    | 12～18の工事实施に関する調査、企画、立案、助言若しくは工事实施の監理又は工事实施のための調査、設計、施工方法、仮設計画若しくは工程計画に基づく積算若しくは工事原価管理                 |
|             | 24 建設環境             | 12、13、17、18に係る自然環境・生活環境の保全及び創出に関する調査、企画、立案、助言若しくは環境影響評価又は自然環境・生活環境の保全及び創出に関する工事の設計若しくは監理              |
|             | 25 建設機械             | 12～18の工事实施のための機械の調査若しくは設計又は12～18に必要な機械の調査、設計若しくは監理                                                    |
|             | 26 電気・電子            | 12～18に係る電気通信に関する調査、企画、立案若しくは助言又はこれらに関する工事の設計若しくは監理                                                    |
| D           | 地質調査業務              | 地質・土質について調査、計測、解析又は判定することにより行う、土木建築工事の設計若しくは監理又は土木建築工事に関する調査、企画、立案若しくは助言に必要な地質・土質に関する資料の提供及びこれに付随する業務 |
|             | 27 地質調査             | 地質構造、基礎地盤、土又は岩の工学的性質を、計測の機械器具等を用いて、調査、把握、解析及び判定し、もって計画、設計又は施工のための資料の提供を地方公共団体等に対して行い、あわせて必要な所見を述べる    |

# 業 種 別 区 分 表

2/2

| 業 種 | 業 務           | 業 務 内 容                                                                                                                                  |
|-----|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| E   | 補償関係コンサルタント業務 | 公共事業に必要な土地等の取得若しくは使用、これに伴う損失の補償又はこれらに関連する業務                                                                                              |
|     | 28 土地調査       | 土地に関する調査、土地境界確認等                                                                                                                         |
|     | 29 土地評価       | 土地に関する補償金算定業務等、残地等に関する損失補償の調査及び補償金算定                                                                                                     |
|     | 30 物件         | 建物等に関する調査及び補償金算定                                                                                                                         |
|     | 31 機械工作       | 機械工作物に関する調査及び補償金算定                                                                                                                       |
|     | 32 営業補償・特殊補償  | 営業補償等に関する調査及び補償金算定                                                                                                                       |
|     | 33 事業損失       | 事業損失に関する調査及び費用負担の算定                                                                                                                      |
|     | 34 補償関連       | 意向調査・生活再建調査等に関する調査、補償説明及び地方公共団体等との補償に関する連絡調整、※事業認定申請図書の作成<br>※事業認定申請図書…起業者が事業認定庁に対する事前協議を行うための協議資料(事業認定申請図書(案))及び事業認定庁との事前協議の完了に伴う本申請図書等 |
|     | 35 総合補償       | 公共用地取得に関する計画図書の作成及び工程管理、補償に関する相談、関係住民等に対する補償方針に関する説明、公共用地交渉                                                                              |
|     | 36 不動産鑑定      | 不動産鑑定                                                                                                                                    |
| F   | その他調査等        | A～Eを除く業務                                                                                                                                 |
|     | 37 交通量調査      | 交通量調査                                                                                                                                    |
|     | 38 その他調査・分析   | 水質、ごみ質、排ガス、ダイオキシン類等分析、環境測定                                                                                                               |
|     | 39 その他        |                                                                                                                                          |